

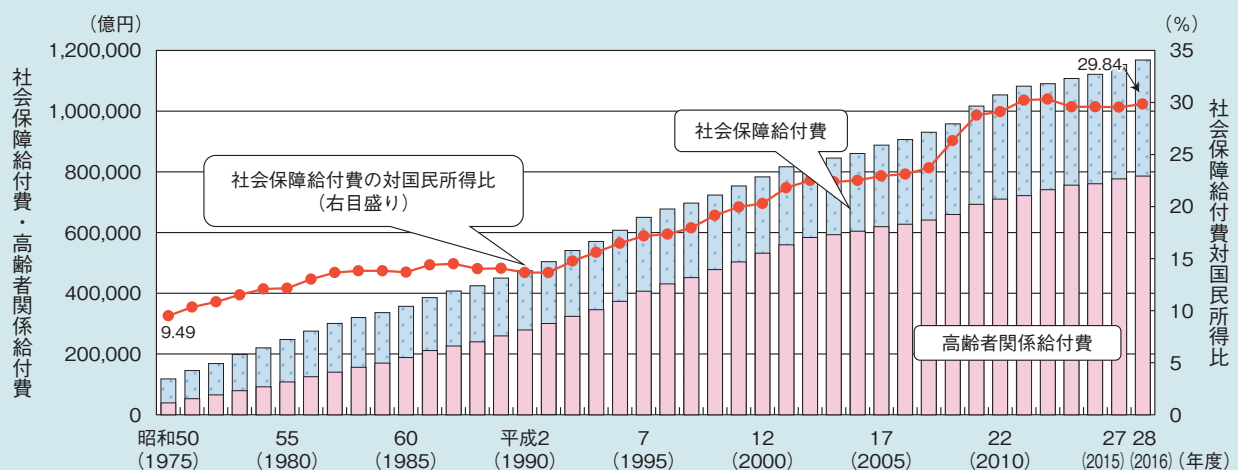
たが、昭和50（1975）年に1.91と2.00を下回ると、平成5（1993）年に1.46と1.50を割り込んだ。その後も低下傾向は続き、平成17（2005）年には1.26と過去最低を記録したが、平成29（2017）年は1.43となっている。

6 高齢化の社会保障給付費に対する影響

(1) 過去最高となった社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所「平成28年度社会保障費用統計」により、社会保障給付費（年金・医療・福祉その他を合わせた額）全体について見てみると、平成28（2016）年度は116兆9,027億円となり過去最高の水準となった。また、国民所得に占める割合は29.84%（前年比0.28ポイント増）となった（図1-1-13）。

図1-1-13 社会保障給付費の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成28年度社会保障費用統計」

(注1) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

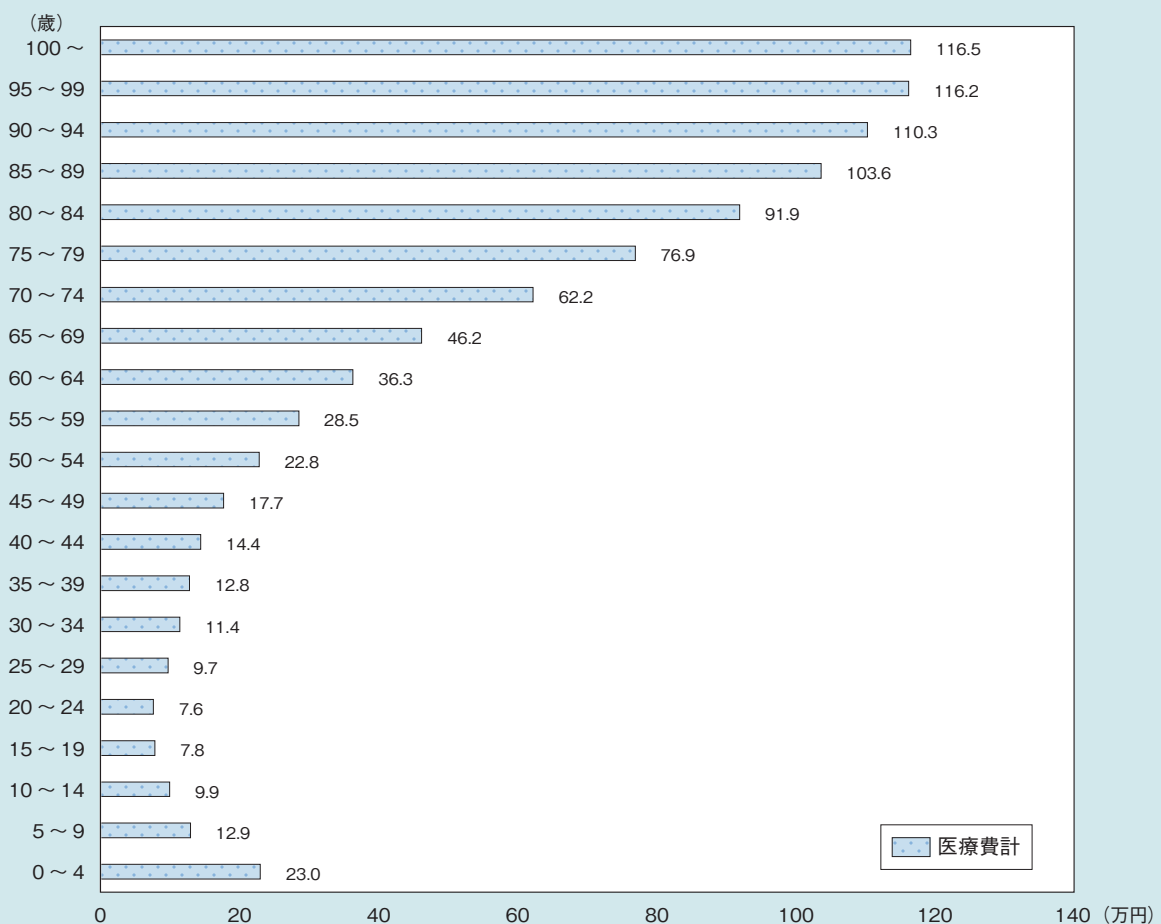
(注2) 高齢者医療給付費は、平成19年度までは旧老人保健制度からの医療給付額、平成20年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び旧老人保健制度からの平成20年3月分の医療給付額等が含まれている。

(2) 高齢者関係給付費は引き続き増加

社会保障給付費のうち、高齢者関係給付費（国立社会保障・人口問題研究所の定義において、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた額）について見ると、平成28（2016）年度は78兆5,859億円となり、前年度の77兆6,386億円から9,473億円増加した。一方、社会保障給付費に占める割合は67.2%で、前年度から0.1ポイント減少となっている。

また、平成28年度の年齢階級別1人当たり医療費（医療保険制度分）を見ると、60歳から64歳で36.3万円であるのに対し、75歳から79歳で76.9万円、80歳から84歳で91.9万円となっている（図1-1-14）。

図1-1-14 年齢階級別1人当たり医療費（平成28年度）医療保険制度分



出典：厚生労働省保険局「医療保険に関する基礎資料」

(注) 医療費計とは、平成28年4月～平成29年3月診療分の医療費のこと。